

フォーラム特別講演

ネットワークとニューエコノミー

評論家 田中直毅

要旨

大転換の時代に突入し、日本には先行きの不安感ばかり先行している。日本経済には、ハイテク技術を始めとして蓄積されたノウハウが豊富にある。これらのノウハウを、十分に活用できるシステム作りが進めば、不安感は払拭される。そのシステム作りには、従来の発想や視角の枠を超えた転換が必要となる。例えば、ネットワークが広がれば、何でもできるという単純な発想から脱却し、個々の経営における絞り込みを進めなければならない。

また、競争が激化する中で、市場そのものが形作られてゆく。それに加えて、情報技術の進歩が、従来の市場構造を超えたスーパーストラクチャの形成を促進するであろう。新しい枠組みを生み出す土壌作りが、いま日本に求められているものであり、21世紀に向けたパラダイムを生み出す基礎となる。



変革を捉える目

1971年より民間シンクタンクで経済分析に携わってきたが、今日ほど明日の予測に対して、新しい視角の必要性を痛感させられることはない。

構造変化の各局面において、それぞれ興味深い現象が生まれてくるが、ここではそのような現象を理解する新しい視角について若干の言及を行う。

日本への期待と日本における悲観論

いま世界は、日本に対して21世紀における新しいパラダイム構築を期待している。EUにではなく、日本にである。

EUでは、99年1月にユーロという統一通貨導入へ実質上合意した。ドイツでは、従来から参加が既定路線となっており、フランスやイギリスでも紆余曲折の末に参加が表明された。その結果、金利水準の調整が現在起きている。ドイツにおいては金利が上がり、マルク高を招来した。一方イギリスにおいては、

長期金利が低下し、長短金利の逆転現象が生じた。いずれの現象も、通貨統合に参加するための調整過程である。

さらに、EUでは年金制度の統一も議題となっている。これまでは、各国独自の年金制度が存在しており、例えばドイツは、10年勤続しなければ年金受給資格が得られなかった。そのことが、EU内での労働移動を阻害してきたといえる。これを、ポータブルな積み立て型年金制度へ変更してゆくことで、EU内での自由な労働移動の促進を目指している。

このように、EUは21世紀に向けての準備を着実に進めているが、それは新しいパラダイムの構築というよりは、ヨーロッパの崩壊を回避するための処方箋に過ぎないとの意見が大勢である。

このようなEUに対して、日本の方がより有望といわれる。国内では、日本経済の将来性に悲観的な意見が多いのに対して、海外ではむしろ日本に期待している。

今日まで日本を支えてきた製造業中心のノウハウ、特にハイテク技術をはじめとした様々な技術が、日本には蓄積されている。その上、このような技術を利用する経営資源も豊富に存在している。ただ現在の日本には、これらの資源を使いこなす仕組みができていない。そこに、大きな問題がある。

ここで、イギリスと東アジアでのトピックスを取り上げ、日本の対応をみてみよう。そこで、新しい仕組み作りのためには、日本における発想の転換が必要であることを指摘する。

ネットワークと業務の絞り込み

最近、イギリスのバークレイズ銀行が、業績の良かった証券業務部門(BZW社)を切り

離すことにした。その一方で、日本へ商業銀行業務での参入を検討している。マーティン・テラー頭取にいわせれば、バークレイズ銀行の証券業務では本当のグローバル・ポートフォリオが達成できない。そのため、いまだ業績の良いうちに売却しようということになった。現在、欧米の証券各社は、世界各地にパートナーを持ち、ある資金に一定の利益をあげさせるためには、世界中のどの金融商品をどのように組み合わせればよいのかを、顧客へ即座に提供できるような業務を進めている。また、そのための人材確保にも躍起となっている。そのような中でバークレイズは、北米でのパートナー探しに失敗したことが、この業務から撤退する起因となったのである。

一方で、日本へ商業銀行業務で参入しようと企図しているのは、金融ビックバンにより日本が門戸を開放する中で、自社の当該業務における優位性が活かせると判断したからである。

日本での発想は、例えば金融ビックバンによって、銀行が投資信託から保険までのあらゆる商品を手掛けることになるというようなものである。しかし実際には、金融ビックバンによるネットワークの広がり、金融商品のワンストップ・ショッピングを実現させるのではなく、個々の経営の絞り込みを迫るものとなる。バークレイズ銀行の例は、そのことを如実に物語っている。

東アジアの経済調整と市場メカニズム

現在起きている東アジアの動揺は、短期的なものではなく、より中期的問題である。通貨の切り下げを行うことで、輸出ドライブが

生じ、景気浮揚につながるというような楽観的プロセスは成立しないであろう。

欧米も、これら東アジアの動揺に対して、短期に回復するとは思っていない。少なくとも5年くらいかかると考え、その間は東アジア地域の投資は控えられることとなる。

マレーシアのマハティール首相の発言が、最近特に評判になった。彼の発言が注目されたのは、彼が高慢だとか経済原理を分かっているということにあるのではない。欧米での反応は、市場メカニズムの一環としての為替や株の売買に対して、国益を盾に批判する指導者に対する失望感からである。このような失望感が広がったために、東アジアの経済調整は今後も尾を引くことになる。

市場メカニズムとは

市場取引というものは、売りと買いの自由な交渉の結果として初めて成立するものである。例えば、ある企業の決算が発表されると、その一つの情報に対して、ある人はその企業の株を買い、別の人は売りに回る。もし、全ての人買いに回ったら取引は成立しない。逆に全員が、売りに回っても同じこととなる。買う人と売る人とが同時に存在することが、取引成立の必要条件である。

金融政策の担い手である中央銀行も、為替市場のコントロールには、市場メカニズムを念頭に置いて行動しなければならない。アメリカ連邦準備制度理事会のグリーンズパン議長が、その運営手腕を高く評価されているのには、市場メカニズムの原理を真に理解し、金融政策を行っているからである。彼の言動が揺れるのは、買い手が売り手の一方に過度の肩入れをしないためである。彼は、市場が

売り買いの双方によって形成されていることを本当に理解しているから、そのような発言をすることで、結果としてうまく市場をコントロールしているのである。

先のマハティール首相の発言は、売り手を一方的に批判していることであり、彼の行為は市場メカニズムの原理に逆らったものといわざるえない。

東アジアの動揺と日本の対応

大蔵省から、今回の東アジアの経済調整に対して、アジア通貨基金設立の構想が浮かび上がった。日本が、苦境に立つ東アジア諸国に資金援助しようという発想である。

しかし、このような構想は、調整期間を長引かせるだけであり、事態の改善には役立たない。それは、日本の銀行部門で不良債権問題が長引いたのと全く同じ結果となる。IMFによる融資が、融資先の経済政策を厳しく監視する中で実行されるのであれば、それ以外の融資構想など不要である。

むしろ日本に期待される役割は、不良債権処理の手間取った失敗例を示し、調整が長引けば諸外国からの信頼が失われることを伝えることである。市場とは、売り買いの場であり、どちらか片方を抑制すれば自然にもう一方も抑制されてしまうことになるのだと。

どのような資金援助策が可能なのかを検討するのではなく、市場メカニズムに対する理解を正す議論が緊急の課題である。

不良債権処理の教訓

日本の銀行が、経営破綻に陥ると預金保険機構による支援が取りざたされる。次の臨時国会で審議される預金保険機構の改正案も、

要するに破綻する銀行はその負債を、体力のある銀行に負担してもらおうという発想である。このようなシステムは、体力のある銀行の肩にどんどん破綻銀行の負債が積みもり、いずれは銀行業全体の崩壊につながることは想像に難くない。

住専問題から農協系金融機関に破綻が連鎖すれば、ひいては農業経営者にその負担が回り、彼らを簡単につぶすわけには政治的にもいかない。また、救済に公的資金を使うわけにもいかず、結局このような預金保険機構システムが出来上がるのであろうが、その政策発想には共同体責任の匂いが残っている。このような発想から脱却しない限り、日本が東アジアに対して真の貢献を為すのは難しいのではないか。

情報技術の進展と来たるべき市場

金融ビックバン以後の日本経済の姿を、正確に見通すことはできない。ただ、欧米諸国の先進事例からいえることは、激化する競争の中で市場そのものも形作られていくということである。それは、価格決定メカニズムから企業内システムまで、ありとあらゆるものがである。今回、日本で予想される金融ビックバンにとっては、情報システム分野での技術革新が、より一層その変革に拍車をかけるであろう。

これまで、様々な金融商品が証券取引所や銀行を仲介して流れていたのである。ところが、情報ネットワークの中で取引当事者どうしが債権債務を決済することが、技術的には可能となる。もし、法規制の問題がクリアされれば、現実に銀行などが中抜きされ、ほ

とんどの決済が終わった最後の部分にしか関われないようなケースも出てくるであろう。

スーパーストラクチャと発想の転換

そうならば、銀行の個別企業に対するモニタリング能力が極端に低下することは避けられない。一方で、モニタリングを補完するために、企業の格付けを行うための新しいビジネスが生まれてくる。

従来のように一つの市場に取引を集中させ、決済は特定のシステムを通じて行ない、また企業が入手する情報はある決まった形式で処理させるといった、ある意味で一元的な構造からの脱皮がはじまっている。そして、より自由な取引の行なわれ方や、システムと処理方式の多様性が存在する構造(スーパーストラクチャ)が、あちこちに出現しはじめている。

競争激化の中で、これまでビジネスであったことが、ビジネスではなくなる。他方で、このようなビジネスの仕方もあるのかという新しい発見もでてくる。それは、従来集中させることによって向上すると信じられてきた生産性が、スーパーストラクチャのもとで一つの情報を多重に用いることで、より一層の生産性向上が達成できる可能性をみせている。

アメリカの生産性の伸びは、このスーパーストラクチャにより大きく伸びる可能性がある。21世紀に向けて期待される日本においても、従来のカテゴリーでは捉え切れないものを積極的に生み出す土壌作りが、今後ますます重要になってくる。その一つが、スーパーストラクチャである。